

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24700721

研究課題名(和文) 占領期日本の学校における感染症対策に関する実証的研究

研究課題名(英文) Prevention of Infectious Diseases in Schools in Occupied Japan

研究代表者

田中 誠二(TANAKA, Seiji)

新潟大学・人文社会・教育科学系・講師

研究者番号：60561553

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：占領期日本における感染症対策の実態を、「学校」あるいは「児童・生徒」に着目し調査を行った。主な検討材料として国立国会図書館憲政資料室に所蔵されているGHQ/SCAP文書などを用いた。占領期にはさまざまな感染症が流行した。本研究では学校における感染症対策が公衆衛生政策と密接な関係をもって進められたこと、児童・生徒が感染症予防に関する知識をさまざまな方法で得たことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study examined the characteristics of the actual situation regarding preventive measures against infectious diseases in occupied Japan, focusing on “schools” or “students.” The official documents of the General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers (GHQ/SCAP), which are stored in the National Diet Library, were used as the primary sources for the study data. This study revealed that preventive measures against infectious diseases were adopted in schools in congruence with the public health policy. Students acquired awareness regarding the prevention of infectious diseases through various sources.

研究分野：応用健康科学

キーワード：占領期 GHQ/SCAP 感染症対策 衛生教育

1. 研究開始当初の背景

現在、わが国は世界的にも優れた保健医療統計を完備しているが、第二次世界大戦中から終戦後にかけての期間は情報が欠落している。これは、戦中・戦後の混乱状態のなかで厚生省(当時)が独自に情報を入手できなかったためである。研究代表者である田中は、この「空白の期間」を埋める試みとして、戦後わが国に進駐した GHQ/SCAP(連合国最高司令官総司令部)が記録していた感染症統計を復刻・整理(電子ファイル化)し、各種感染症の流行を疫学的に追跡するとともに、この時期に特徴的な問題点(マラリア・赤痢など)を拾い出し検証してきた。そのなかで明らかにした、滋賀県彦根市における「土着マラリア(indigenous malaria)」の撲滅対策は、住民・行政・専門家の協働による地域活動を通して地域の健康問題を解決した成功例であり、公衆衛生活動への応用可能性という点で「現代的」にも意義のある取り組みであった(『風土病マラリアはいかに撲滅されたか 第二次大戦後の滋賀県彦根市』日本医学雑誌、2009)。

彦根市における取り組みの特徴の1つに、「マラリア予防教育」が挙げられる。市民全般の衛生意識の向上を意図しながらも、その対象をもっぱら児童・生徒に絞り込み、市衛生課が製作した教科書や映画教材、人形劇、ポスターコンテストなどあらゆる手段を用いて衛生教育を徹底した。それは、児童・生徒の知識向上にとどまらず、子どもから子ども、子どもから家庭(親)へと知識が浸透し、ひいては市民全体の予防意識・行動への刺激を狙った「戦略的な」働きかけであったことが読み取れる。この試みは地方レベルの1つの事例に過ぎないが、戦後まもなく結核や腸管寄生虫病など地域の疾病対策が「学校」を拠点に、あるいは「児童・生徒」をターゲットに展開され大きな成果をもたらしたことが報告されている。しかし、こうした取り組みに関する歴史的事実の掘り起しや十分な検証に基づく知見の整理はこれまで積極的になされてこなかった。

2. 研究の目的

本研究では、占領期日本の学校における(あるいは児童・生徒を対象とする)感染症対策の実態と成果を明らかにし、戦後の公衆衛生対策においてそれらがどのような役割を果たしたのかを検討することを目的とした。

特に、本研究では、「学校のなか」で行われた保健活動(感染症対策)を個別に扱うというよりも、むしろ戦後の公衆衛生行政の展開や地域の健康問題・疾病対策との関係性に着目した検討を目指した。また、学校・家庭・地域の各機関・組織などの連携に焦点をあて、子どもたちを対象とする感染症対策・予防教育が包括的に推進された事例を拾い出し、整理・考察することを課題とした。

3. 研究の方法

占領期の日本では間接占領方式(占領軍総司令部の指示や示唆の下、日本政府の担当官庁が政策をその行政機関網を通じて実施)が採用され、教育政策では[民間情報教育局(CIE)]・保健医療政策では[公衆衛生福祉局(PHW)]が占領軍側の担当部署であり、日本政府側の担当部署はそれぞれ[文部省]・[厚生省]であった(図1)。本研究では、「教育」と「保健」が合流する領域を対象とするため、教育的側面として[CIE][文部省]保健的側面として[PHW][厚生省]のそれぞれを視野に収めた検討を行う必要がある。

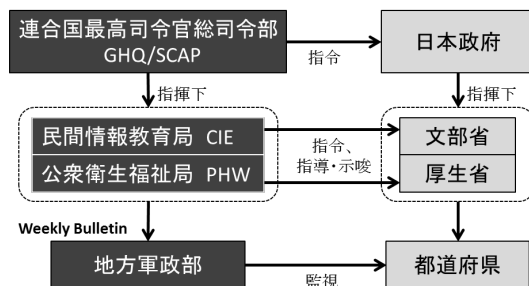


図1 間接統治のしくみ(本研究で対象とする教育・保健分野)

(1) 公衆衛生政策との関連づけによる検討

占領期の学校における感染症対策の全体像を把握するため、文部省により編纂された「学制百年史」や「学校保健百年史」などの資料を中心に、感染症予防に関係するものを抜き取り整理する。占領軍側の資料については、国立国会図書館憲政資料室に所蔵されているGHQ/SCAP文書(マイクロフィッシュ)を対象に関連記述の探索・収集作業を行う。特に、保健医療政策を担当したPHWの文書については、杉田により復刻・ウェブ公開されている「Weekly Bulletin」(PDF版)⁽¹⁾を活用する。この記録文書はPHWが各地軍政部宛てに送った週刊広報(毎週の実務記録)であり、これを分析することでPHWが実施した活動の概要を時系列に把握することができる。また、テキスト検索機能を活用することで効率的かつ効果的な記述の収集が期待できる。以上の作業によって整理された内容をもとに、占領期の学校における感染症対策が公衆衛生政策の進展といかに関わりをもちながら展開されたかを検討する。

(2) 感染症対策・予防教育の具体的内容

児童・生徒を対象とする感染症対策・予防教育の具体的内容と方法を明らかにする。ここでは文献調査に加え、当時、衛生教育に広く活用された視聴覚教材なども対象に調査を行う。また、学校・家庭・地域の各機関、組織などの連携に焦点をあて、子どもたちを対象とする感染症対策・予防教育が包括的に推進された実践例を抽出し、その内容を明らかにする。

4. 研究成果

主な研究成果を以下に3点記す。

(1) 占領初期の天然痘流行と「学校伝染病予防二関スル件」(文部省：昭21.3.15)

終戦翌年の1946(昭21)年3月15日、文部省は「学校伝染病予防二関スル件」の通達を出し、そのなかで「天然痘」と「発疹チフス」の予防対策を指示した。これは1945年末から1946年はじめにかけて両疾患が都市部を中心に大流行したと深く関係していることが考察された。

わが国は、明治・大正時代に数度の天然痘流行を経験し、比較的早くから「種痘」による予防策を講じてきた。第二次大戦直後の日本では「種痘法」が実定法であり、1歳6カ月以内(第一期種痘)と10歳(第二期種痘)の計2回の接種が義務づけられていたが、戦争末期から続く「痘苗の不足」により接種率は著しく低下していたものと推測される。Weekly Bulletinの末尾に添付されている感染症統計を用いた分析により、1946年初期の天然痘流行が兵庫県、大阪府、愛知県、東京都などの都市部で顕著であったこと、同年第13週(3/24-30)にピークを迎える単峰性の流行曲線を示したことを明らかにした。また、その対策にあたってはGHQ/SCAP/PHWと日本側(特に厚生省)の複数回にわたる会議が実施され、特に対策の中心的課題であったワクチンの製造・分配においては両者の協同関係が見られた(成果発表：論文『昭和21年の天然痘流行と対策に関する考察』日本医学雑誌、2014)。

国立公文書館における史資料調査で得られた行政文書(『痘瘡並ニ發疹「チフス」防疫対策』(厚生省、1946年3月14日))には、「種痘」に限らずラジオ放送やパンフレット、ポスターの活用など広く衛生意識を高揚するための策や「各省ニ協力ヲ依頼スベキ事項」として種々の内容が記されている(文部省の項には「學童(國民校五、六年以上)及中等學校、高等專門學校及大學等ニテ三十分位講演スルコト」とある)。GHQ/SCAPは日本政府に対し「種痘」の実施に関わる指令を複数回にわたって発したが、厚生省は“命令に対する措置”という枠を超えて多岐にわたる対応策を構想していたことが読み取れた。前述の文部省による「学校伝染病予防二関スル件」(1946年3月15日)の通達は、こうした緊急的な公衆衛生対策を背景として出されたものであることが確認された。

(2) 感染症予防教育における視覚教材の活用

子どもたちを対象とする感染症対策・予防教育の具体的な事例研究として、(前述の)滋賀県彦根市における「土着マラリア対策」に着目し、マラリア予防教育のための教材として市が独自に製作した教育映画『翼もつ熱病』(彦根市製作、1950)の内容分析を行った。この映画は市内各地の小学校や公民館、

寺などで巡回上映され、児童・生徒だけでなく多くの彦根市民がこれを観賞した。映画には、例えばマラリア原虫が赤血球のなかで分裂を繰り返す様子や感染によって発現する症状の解説、薬剤散布・水面埋め立てによる媒介蚊の撲滅運動などが収録され、視覚に直接訴える「映像」を通じて理解を促す工夫が随所に見られた。風土病としてマラリア(おこり)が身近に存在した彦根市の住民は、それが生命に直接影響を及ぼすような脅威でないことを経験的に知っており安易に考える傾向にあった。映画「翼もつ熱病」はこうした人びとの意識を改め、正しい予防・治療を促すために重要な役割を果たしたものと考察された(成果発表：論文『マラリア予防教育映画「翼もつ熱病」とその変遷 第二次世界大戦後の彦根市におけるマラリア対策』日本医史学雑誌、2013)。

(3) 特徴的な衛生教育の方法

本研究を進めるなかで「公衆衛生列車展覧会」の存在を見出した。公衆衛生列車(Public Health Train)とは、当時、衛生知識の普及・啓蒙を目的として全国各地を巡回した列車である。史資料の探索・収集作業により、公衆衛生列車の運行は厚生省主催(文部省、運輸省ほか後援)で実施されたが、占領軍(特にPHWとCIE)がこれに深く関与していたこと、列車は3両編成で、うち2両が展示車両として公衆衛生・福祉に関する模型や写真、ポスター、図などが陳列されたこと、1947(昭22)年11月に東京・原宿駅をスタートして関東地方における巡回展示を開始し、その後約1年間で全国の主要都市を巡回する旅程が組まれたことなどを明らかにした。史資料調査で得られた写真には、児童・生徒が行列をなして観覧を待つ様子が写しだされ大きな賑わいとなったことがわかる。また、列車の前に設営されたテントでは地元の医師会や保健所、市の職員などが連携し(学生が手伝うケースもあった)結核相談や性病予防の資料展示、スライド上映、演芸会を実施するなど、1つの“健康イベント”を形成した事例も確認された。

同時期の「CIE教育映画」(ナトコ映画)の巡回上映については多くの研究成果がまとめられてきたが、「公衆衛生列車」についてはこれまでにほとんど検討がなされておらず不明な点が多い。今後さらなる調査を行い実態の把握に努めるとともに、研究成果報告の準備を進める予定である。

<使用データベース>

() 日本の近代化と健康転換

GHQ/PHW(公衆衛生福祉局) Weekly Bulletin 復刻資料の提供について

<http://www.rekishow.org/GHQ-PHW/index.html>

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

田中誠二、杉田聡、丸井英二、昭和 21 年の天然痘流行と対策に関する考察、日本医史学雑誌、査読有、60(3)、2014、pp. 247-259

田中誠二、杉田聡、丸井英二、マラリア予防教育映画「翼もつ熱病」とその変遷 第二次世界大戦後の彦根市におけるマラリア対策、日本医史学雑誌、査読有、59(3)、2013、pp. 379-389

田中誠二、コミュニティのウェルネスを考える 「蚊とハエのいない生活実践運動」を題材に、ウェルネス・ジャーナル、査読有、9、2013、pp. 27-32

〔学会発表〕(計 10 件)

田中誠二、杉田聡、丸井英二、占領期日本の「公衆衛生列車」運行に関する考察 「衛生展覧会」との関係について、日本医史学会、2015.4.26. 日本綿業倶楽部(大阪)

田中誠二、杉田聡、丸井英二、占領期日本の衛生教育に関する考察 新資料にみる「公衆衛生列車」運行の実際、日本民族衛生学会、2014.11.22. 筑波大学(茨城)

田中誠二、杉田聡、丸井英二、占領期日本の衛生教育に関する考察 「公衆衛生列車」の概要について(3)、日本医史学会、2014.6.1. 九州国立博物館(福岡)

杉田聡、田中誠二、丸井英二、占領期の日本脳炎対策についての GHQ/SCAP/PHW 文書を用いた考察、日本医史学会、2014.6.1. 九州国立博物館(福岡)

田中誠二、杉田聡、丸井英二、占領期日本の衛生教育に関する考察 「公衆衛生列車」の概要について(2)、日本民族衛生学会、2013.11.15. 佐賀大学(佐賀)

田中誠二、杉田聡、丸井英二、占領期日本の衛生教育に関する検討 「公衆衛生列車」の概要について、日本公衆衛生学会、2013.10.24. 三重県総合文化センター(三重)

杉田聡、田中誠二、丸井英二、占領期の日本脳炎対策に関する GHQ/SCAP/PHW の活動についての考察、日本医史学会、2013.5.12. 日本歯科大学(東京)

田中誠二、杉田聡、丸井英二、第二次大戦後の滋賀県彦根市におけるマラリア対策 自主製作映画「翼もつ熱病」について(2)、

日本民族衛生学会、2012.11.16. 東京大学(東京)

田中誠二、杉田聡、丸井英二、戦後占領期における発疹チフスの流行 昭和 21 年の東京について、日本公衆衛生学会、2012.10.25. 山口市民会館(山口)

田中誠二、杉田聡、丸井英二、戦後占領期における天然痘の流行と対策、日本公衆衛生学会、2012.6.16. 獨協医科大学(栃木)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 誠二 (TANAKA, Seiji)

新潟大学・人文社会・教育科学系・講師

研究者番号：60561553